



株式会社農業総合研究所  
Nousouken Corporation

# FY2021.8 決算説明資料

東証マザーズ 証券コード：3541

- 1 ..... FY2021.8 通期業績報告
- 2 ..... FY2021.8 主要KPIの推移
- 3 ..... FY2021.8 重点施策の取組状況
- 4 ..... FY2022.8 重点施策と通期業績予想
- 5 ..... Topics
- 6 ..... Appendix

# FY2021.8 通期業績報告

---

## 流通総額・売上高ともに前期比伸長、過去最高を更新

### 業績ハイライト

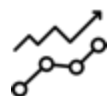
流通総額(GMV)<sup>※</sup>



**12,315**百万円

(前年同期比 +13.4%)

売上高



**4,737**百万円

(前年同期比 +36.4%)

営業利益



**△193**百万円

(前年同期 36百万円)

参考：追加投資除く営業利益

**8**百万円

### 主要KPI

店舗数



**1,774**店舗

(前期末 +155店舗)

生産者数



**9,762**名

(前期末 +489名)

集荷拠点



**94**拠点

(前期末 +2拠点)

※：流通総額（GMV：Gross Merchandise Value） スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

## 青果流通の本流であるスーパーマーケットをターゲットに事業を構築 (8割の生活者がスーパーマーケットで青果を購入※1)

### 農家の直売所事業



- 青果売場内の**産直コーナー向け事業**
- 生産者が経営主体となって販売先や販売価格を決定できる独自の農産物流通プラットフォームを提供

### 産直卸事業



- 青果売場内の**青果コーナー向け事業**
- 生産者から直接農産物を買取り、ブランディング（付加価値の見える化）を加え、顔が見える安心安全な商品を卸販売にて提供

### スーパーマーケット青果売場の市場規模※2

青果売場 約4兆円

青果コーナー 約3.6兆円※3

産直コーナー 約0.4兆円※4

※1：夕食のための食品購入先業態利用率（カテゴリー別）（新日本スーパーマーケット協会「消費者調査2017」）

※2：スーパーマーケット年次統計調査報告書2018年（日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、新日本スーパーマーケット協会）

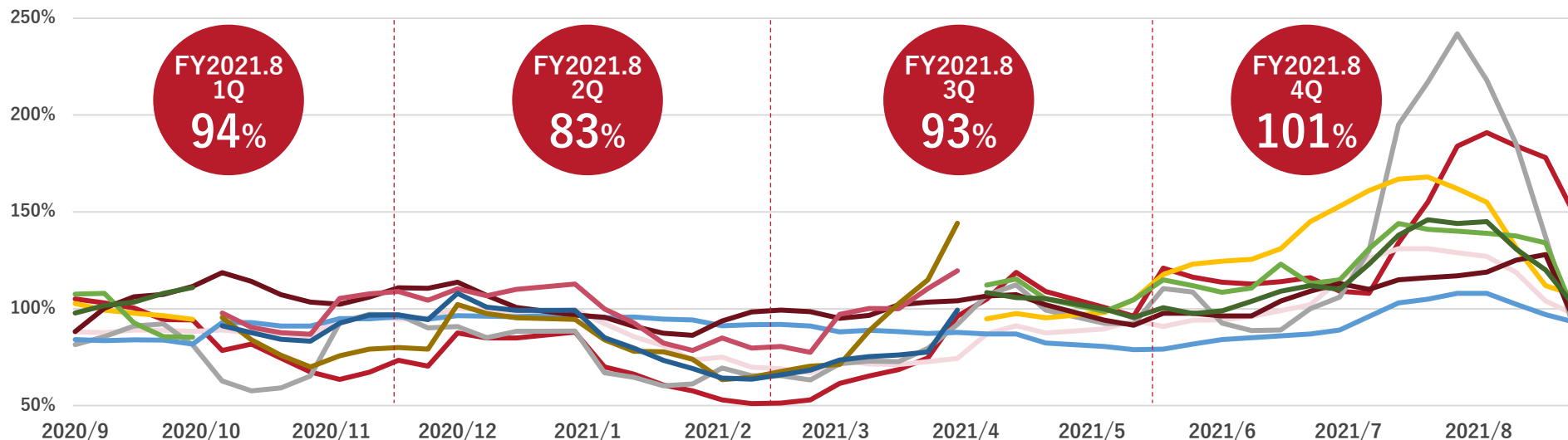
※3：全国スーパーマーケット協会「2021年版スーパーマーケット白書」より総販売額×商品カテゴリー別売上構成比にて当社推計

※4：当社独自のヒアリング結果により青果コーナー全体の10%程度を産直コーナーの市場規模と推計

## 外食需要減による小売向け供給過多により、相場安基調継続

主な野菜の店頭小売価格の推移※

対象品目：キャベツ、ねぎ、レタス、ばれいしょ、玉ねぎ、きゅうり、トマト、ほうれん草、人参、白菜、大根、なす（12品目）



### 相場状況

- ・天候順調・生育良好により多くの品目で豊作傾向、3Qまで相場安継続
- ・4Q以降、天候不順等の影響で、平年並みから一部高騰に転じる

### 当社への影響

- ・買取委託と卸販売の粗利率の低下
- ・物流費率の悪化により利益圧迫

### 当社の取組

- ・相場変動時の利益圧迫対策として、前期に引き続き出荷方式の変更、出荷手数料の見直しを推進中
- ・買取委託の制限や需給バランスの調整により物量を管理

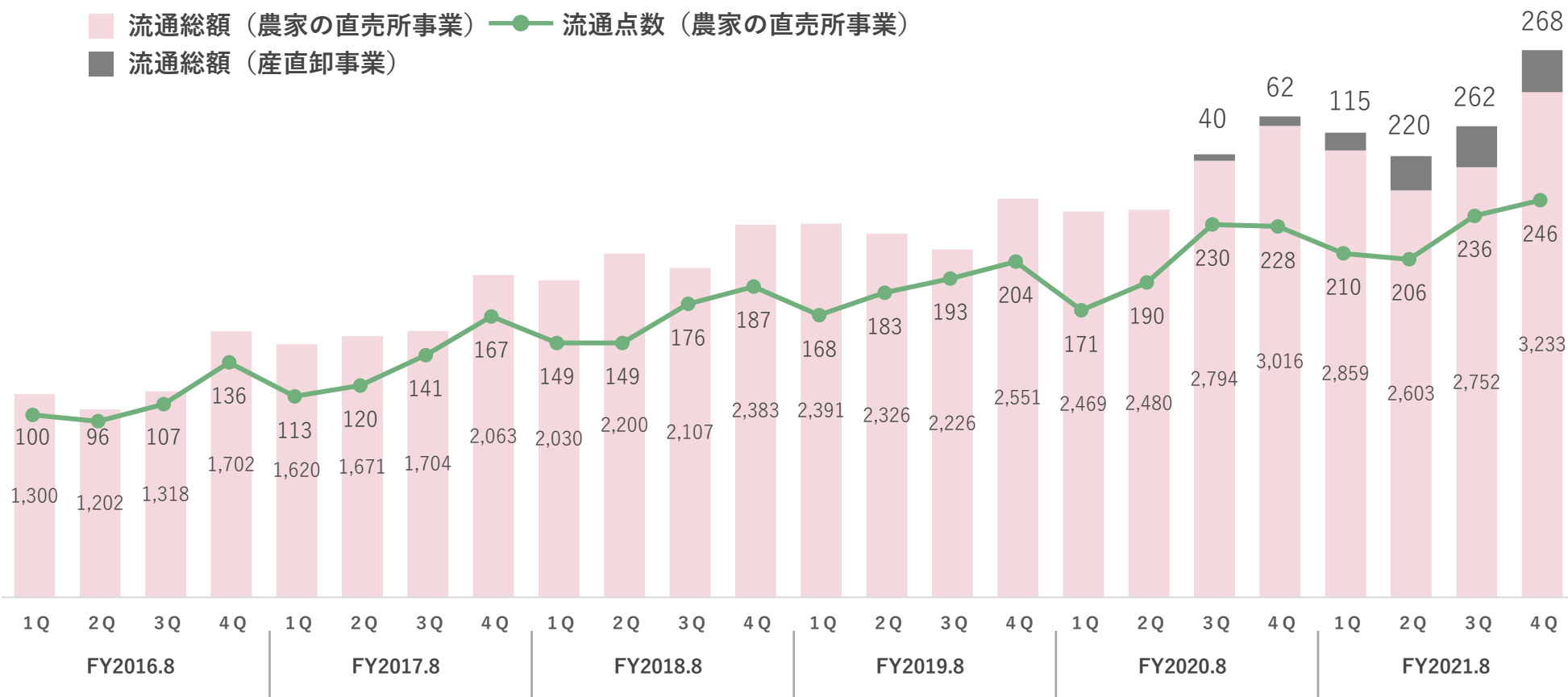
※：農林水産省「食品価格動向調査（平年比）」平年比とは、食品価格動向調査業務による調査価格の過去5カ年平均価格と比較したもの

## 農家の直売所・産直卸事業の流通総額、流通点数とも過去最高を更新



流通額：百万円  
 流通点数※：2016年8月期1Qの流通点数を100とした場合の推移（国内）

■ 流通総額（農家の直売所事業） ● 流通点数（農家の直売所事業）  
 ■ 流通総額（産直卸事業）



※：「農家の直売所」プラットフォームを経由して、スーパー等において最終消費者に購入いただいた点数

## 買取委託と卸販売の牽引により流通総額・売上高は伸長 相場安による粗利率の低下、追加投資により営業損失を計上

単位：百万円	FY2021.8実績		FY2020.8実績		増減額	前期比
	通期	対流通総額比	通期	対流通総額比		
<b>流通総額</b>	<b>12,315</b>	<b>-</b>	<b>10,862</b>		<b>1,452</b>	<b>113.4%</b>
委託販売	8,082		7,983		98	101.2%
買取委託	2,425		1,830		594	132.5%
卸販売	867		144		722	559.1%
その他	940		903		37	104.1%
<b>売上高</b>	<b>4,737</b>	<b>38.5%</b>	<b>3,473</b>	<b>32.0%</b>	<b>1,264</b>	<b>136.4%</b>
委託販売	1,672	20.7%	1,645	20.6%	26	101.6%
買取委託	2,007	82.8%	1,514	82.7%	493	132.6%
卸販売	867	100.0%	144	100.0%	722	599.1%
その他	191	20.3%	169	18.7%	22	113.0%
<b>売上総利益</b>	<b>2,285</b>	<b>18.6%</b>	<b>2,129</b>	<b>19.6%</b>	<b>155</b>	<b>107.3%</b>
委託販売	1,672	20.7%	1,645	20.6%	26	101.6%
買取委託	361	14.9%	335	18.3%	26	107.9%
卸販売	124	14.4%	22	15.8%	102	547.8%
その他	126	13.5%	126	14.0%	0	99.9%
<b>販売管理費</b>	<b>2,478</b>	<b>20.1%</b>	<b>2,092</b>	<b>19.3%</b>	<b>386</b>	<b>118.4%</b>
(追加投資コスト)	202	1.6%	84	0.8%	118	239.7%
<b>営業利益</b>	<b>△ 193</b>	<b>△1.6%</b>	<b>36</b>	<b>0.3%</b>	<b>△ 230</b>	<b>-</b>
<b>経常利益</b>	<b>△ 207</b>	<b>△1.7%</b>	<b>46</b>	<b>0.4%</b>	<b>△ 254</b>	<b>-</b>
<b>当期純利益</b>	<b>※ △ 251</b>	<b>△2.0%</b>	<b>31</b>	<b>0.3%</b>	<b>△ 282</b>	<b>-</b>

※：経常利益と当期純利益の差は、特別損失（システムの減損損失136百万円）、法人税等合計△92百万円によるもの





## システム開発と産直卸事業の積極投資により営業損失を計上 相場安環境下においても投資前営業利益を確保

単位：百万円		FY2021.8 通期	対流通 総額比	FY2020.8 通期	対流通 総額比	増減額
流通総額		12,315		10,862		+1,452
売上総利益 a		2,285	18.6%	2,129	19.6%	+155
主要変動費	物流費	815		659		+155
	コンテナ費	171		139		+32
	運営委託費	211		209		+2
	計 b	1,198		1,008		+190
限界利益 c=a-b		1,086	8.8%	1,121	10.3%	△34
事業経費 d		1,077		999		+77
営業利益（投資前） e=c-d		8	0.1%	121	1.1%	△112
追加投資	システム開発	74		56		+18
	産直卸事業	112		13		+99
	移転関連費用	15		15		0
	計 f	202		84		+118
営業利益（投資後） g=e-f		△193	△1.6%	36	0.3%	△230

### 相場安による影響

流通総額に対する粗利率は前期比1.1%低下

物量増加により物流費・コンテナ費等変動費が増加。利益を圧迫し、目標限界利益率である10%を下回る。

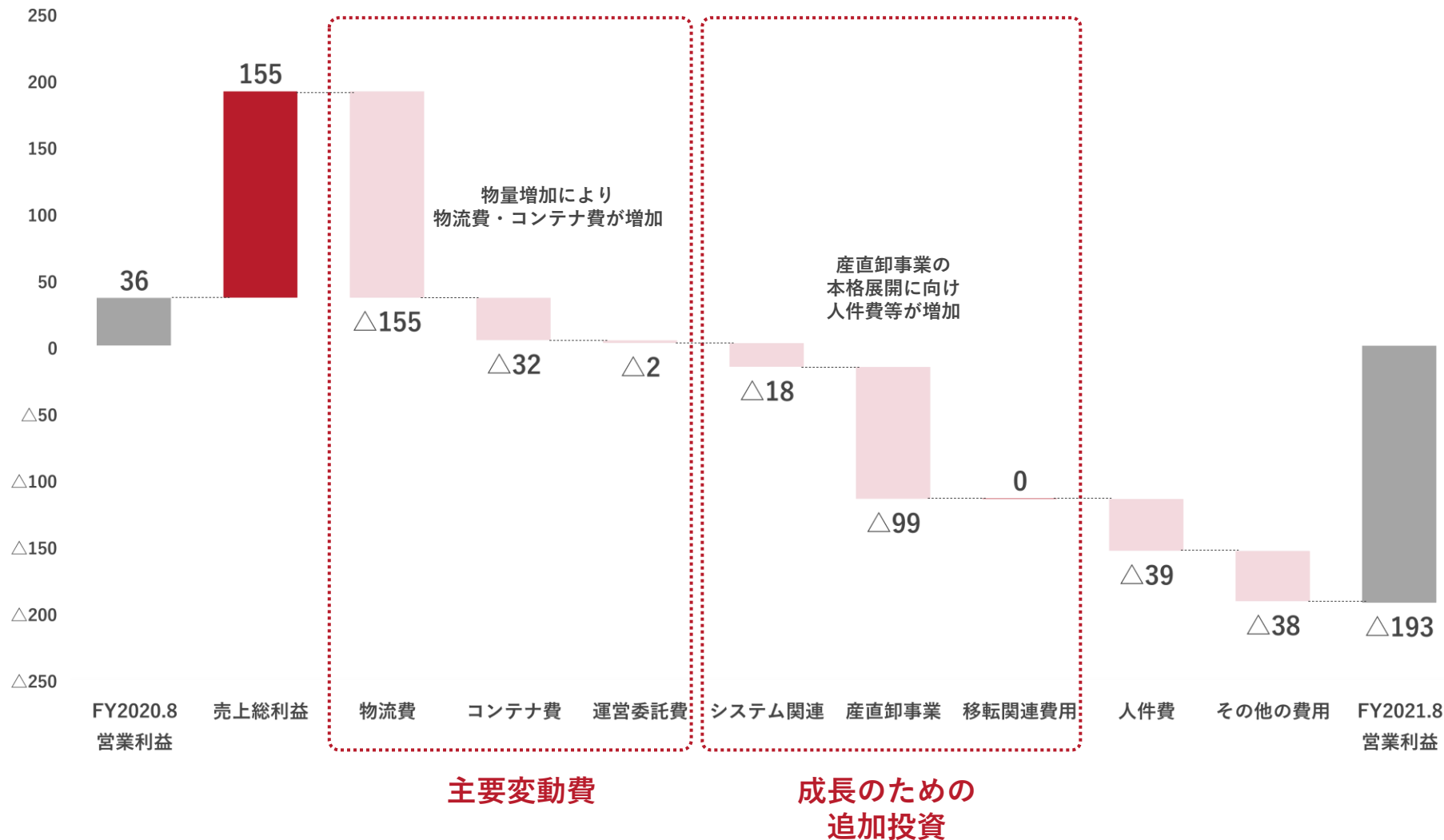
人員の適正配置等コスト削減に取り組み、利益率の低下および変動費増加による減益をカバー  
本業での利益を示す営業利益（投資前）はプラスで着地。  
相場変動時でも、本業の利益を安定確保できる体質を目指し、出荷手数料見直しの本格導入を推進中（後述）

将来の継続成長に向けた追加投資による一過性費用考慮後で△193百万円の営業損失を計上



# (参考資料) 営業利益分析

単位：百万円



## 流通総額および売上高は業績予想を達成

単位：百万円	FY2021.8	FY2021.8 修正予想	FY2021.8 期初予想	FY2020.8
	実績	2021年7月発表	2020年10月発表	実績
流通総額	12,315	11,500 ~ 12,500	11,500 ~ 12,500	10,862
売上高	4,737	4,200 ~ 4,600	4,000 ~ 4,400	3,473
営業利益	△193	△200 ~ △180	-	36
経常利益	△207	△160 ~ △140	-	46
当期純利益	△251	△210 ~ △190	-	31

		会計方針	売上高	売上原価
農家の直売所 事業	委託販売	スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通プラットフォームを提供。流通総額のうち、当社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価の計上なし。		
	買取委託	当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施。そのため当社が在庫リスクを負う。消費者の需要を見越した値付けにより、少ないロス率が特徴。流通総額のうち、スーパー等の販売手数料を差し引いた金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		
産直卸事業	卸販売	当社が農産物を買取り、スーパー等へブランディング化した上で販売を行う、仕入販売。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		

※：「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下「収益認識基準」という）

## FY2021.8 主要KPIの推移

---

## 人口の集中する首都圏エリアを中心に、取引先店舗数は順調に拡大中



**増加** 前期末より184店舗増  
既存取引先店舗での開設による増加

**減少** 前期末より29店舗減  
取引先店舗自体の閉店による減少

### 「農家の直売所」導入店舗の拡大

当社取引先スーパーの  
総店舗数

6,282店舗

「農家の直売所」  
導入カバー率

**28.2%**

(前期末比+1.3%)

全国のスーパー店舗数※

22,434店舗

「農家の直売所」  
導入カバー率

**7.9%**

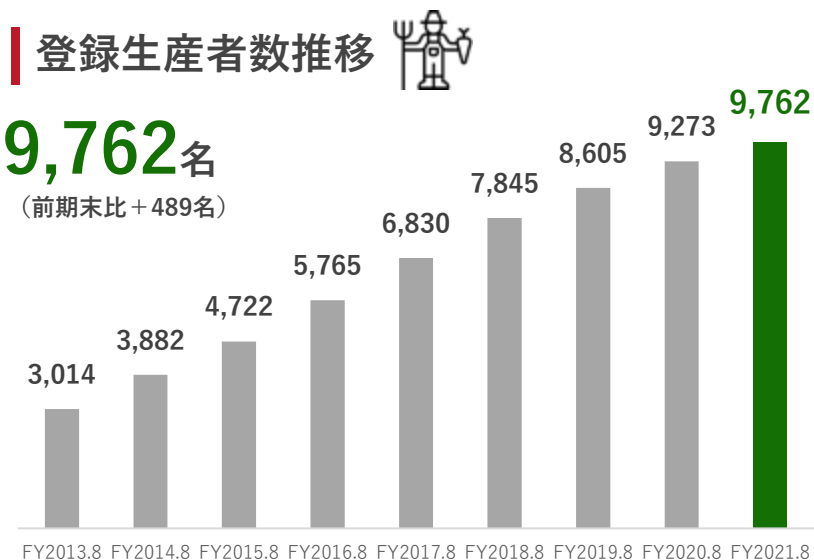
(前期末比+0.1%)

### 主要取引先

イオンリテール(株)、イズミヤ(株)、(株)ウオロク、コーナン商事(株)、  
サミット(株)、(株)ダイエー、(株)東急ストア、(株)阪急オアシス、  
富士シティオ(株)、(株)平和堂、(株)ベルク、(株)マルエツ、  
(株)ライフコーポレーション ほか (五十音順)

※：全国スーパーマーケット協会『2021年版スーパーマーケット白書』

新規集荷拠点の開設に伴う増加のほか、既存集荷拠点を軸に産地の深掘りを進め、前期に比べ約500名増加



全国に展開する登録生産者

	FY2020.8	FY2021.8	増減
北海道・東北	197	175	△22
関東	1,936	2,128	+192
北陸・甲信越	1,011	1,158	+147
東海	316	309	△7
関西	4,389	4,541	+152
中国・四国	1,097	1,166	+69
九州・沖縄	327	285	△42
合計	9,273	9,762	+489

増加

前期末より704名増  
集荷拠点の新規開設に伴う増加  
産地開発活動の成果による増加

減少

前期末より215名減  
集荷場の統廃合に伴う減少等

全国の総農家数  
1,747,079戸※

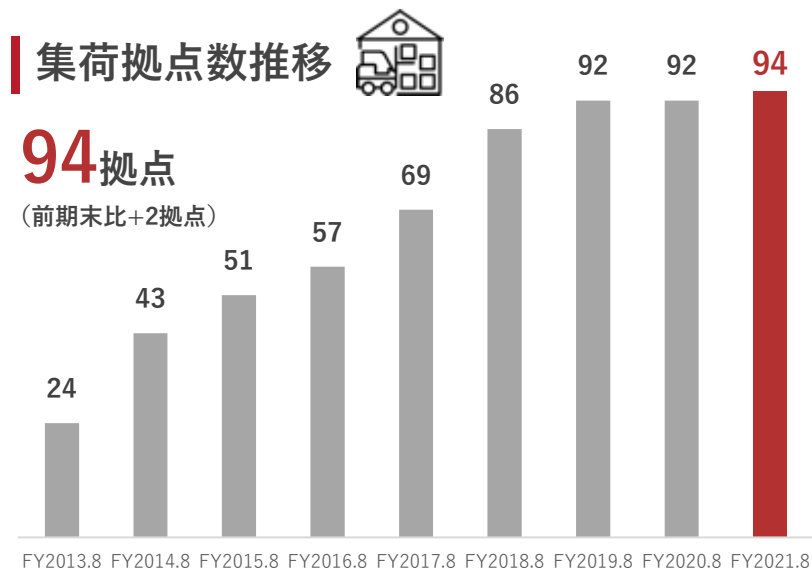
当社の登録生産者カバー率

0.55%

(前期末比+0.12%)

※：農林水産省『2020年農林業センサス』

新たに9拠点開設の一方で、物流効率向上を目的とした既存集荷拠点の統廃合を実施



増加

前期末より9拠点増  
郵便局や鉄道インフラ（JR東日本）を活用した集荷拠点を開設

減少

前期末より7拠点減  
物流効率の更なる向上を目指し、既存集荷拠点の統廃合を実施

日本全国をカバーする集荷拠点

	FY2020.8	FY2021.8	増減
北海道・東北	6	5	△1
関東	17	19	+2
北陸・甲信越	11	13	+2
東海	8	7	△1
関西	22	22	-
中国・四国	17	21	+4
九州・沖縄	11	7	△4
合計	92	94	+2

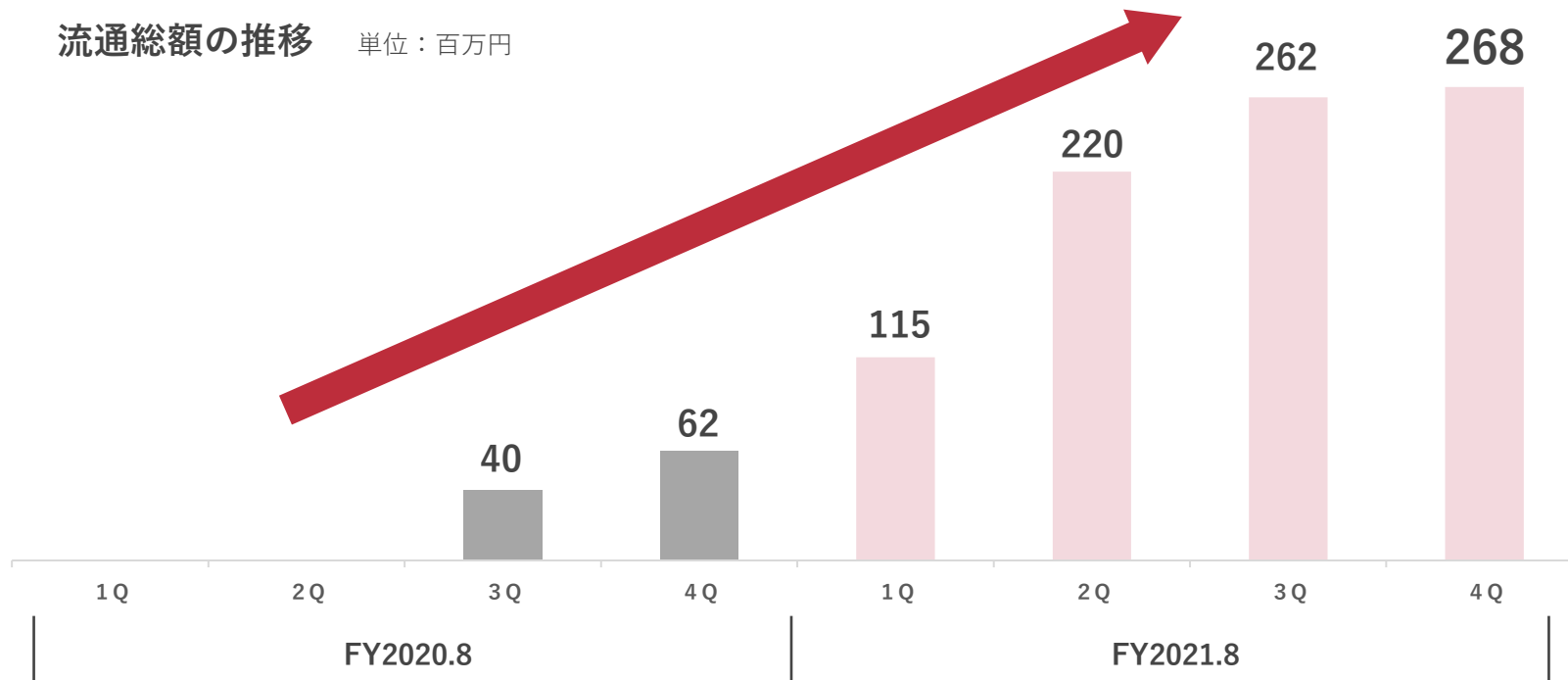
全国47都道府県のうち

当社の導入産地  
**30都道府県**



## 流通総額は堅調に伸長 4Qはさらなる成長に備え体制構築に注力

流通総額の推移 単位：百万円



FY2020.8  
流通総額 **103**百万円

FY2021.8  
流通総額 **867**百万円  
(前年同期比+740.2%)

## ブランディングによる付加価値の提供を強みに展開を加速



### ヒアリング

産地でのヒアリングにより  
生産者の想い・商品の魅力を洗い出し



### 「売り」分析

商品の「売り」を徹底的に分析



### 付加価値の見える化

デザインで付加価値を  
見える化し、販促物へ掲載

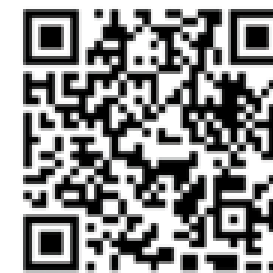


### 販売・フィードバック

販売データ検証  
生産者へのフィードバック



生産者情報WEBページ用  
QRコード



実際の商品に記載のQRコード  
です。ぜひ読み取っていただき、  
ご覧ください。

## FY2021.8 重点施策の取組状況

---

流通総額の伸長を最重要視し、  
相場変動に左右されない利益体質づくりと効率化に注力

**1** 流通総額の拡大

**2** 利益率の改善

**3** 業務の改善



## 持続的成長に向けた重点施策は概ね計画通り進行中

目的	対象	重点施策	具体的取り組み	FY2020.8	FY2021.8	FY2022.8				
1 流通総額 拡大	産直卸事業	流通総額の拡大に向けた組織力強化	・組織力を強化し、成長スピードを加速		産直卸事業 立ち上げ	産直卸事業 13名体制				
				2 利益率 改善	農家の 直売所事業	相場変動への対応と コストの削減	・出荷方法及び出荷手数料の 見直しによる利益率の改善		生産者向け説明会を 和歌山で先行実施	和歌山で開始 他地域へ拡大
					物流	物流プラットフォームの 機能強化と物流効率向上	・主要集荷拠点の機能強化に 向けた設備投資	東京加工センターの 移転・拡張	紀の川集荷場の移転 最新選果機の導入・試験稼働	
3 業務 改善	システム	システム開発による 業務効率向上	①農総研システム (販売管理)	開発 一部サービスイン	ローンチ					
			②営業支援システム (生産性向上)	導入コンサル/プロジェクト支援委託 開発		①に 統合				
			③基幹情報システムERP (業務フロー見直し)	導入コンサル/プロジェクト支援委託 開発		ローンチ				
	IT	ITプラットフォームの 機能拡充	・需給調整機能の強化 ・卸商品紹介サイトの開発		出荷販売データを利用した 需給調整を開始					
	環境	業務効率化に向けた 環境改善	・本社移転		和歌山本社移転					

産直卸事業を第二の主力事業とするため、組織力を強化し、成長スピードを加速

産直卸事業の人員体制

FY2021.8現在

営業	9名
マーケティング	4名
計	13名



FY2022.8以降の採用計画

今後、更に採用を強化  
特にブランディングや店舗  
開拓における専門人材の採  
用に注力

農家の直売所事業で  
培ったアセット

小売アカウント  
物流インフラ  
産地ネットワーク

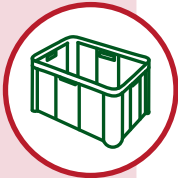
青果コーナーでの  
差別化提案

ブランディングによる  
付加価値の提供

青果コーナーでの売上拡大

「農家の直売所事業」と並ぶ  
主力事業へ成長させる

## 出荷方法及び出荷手数料（生産者から頂く物流コスト）の見直しによる利益率の改善

	変更前	変更後
出荷手数料	<p>料率負担</p> <p>出荷額 × 8.5%</p>	<p>料率 + コンテナ個建負担</p> <p>出荷額 × 3.5% + 250円/コンテナ当たり※</p> 
生産者	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業負担大</li> <li>一律の出荷手数料への不公平感</li> <li>出荷先間違い多発</li> </ul>	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物流効率の向上</li> <li>作業時間の短縮</li> <li>出荷作業の効率化・簡素化による正確性向上</li> <li>不公平感の解消</li> <li>出荷額/点数に応じた出荷奨励金の導入による生産者のモチベーション向上</li> </ul>
当社	<ul style="list-style-type: none"> <li>相場下降局面では、物流コストを回収できず採算悪化</li> <li>特に大型野菜などの低単価品目は物流コスト大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相場変動による利益率への影響低減</li> <li>品目構成による物流コストの影響低減</li> </ul>

※：和歌山の集荷場から関西圏のスーパー向けの場合

個建負担を導入することにより、出荷手数料収入の安定化を目指す



キャベツの例

1コンテナ16個入り、1個当たり単価100円～300円 の場合

変更前

変更後

	料率負担 出荷額 × 8.5%		料率 + コンテナ個建負担 出荷額 × 3.5% + 250円/コンテナ当たり			
1コンテナ当たり 出荷手数料収入	相場下降時 136円	～	相場上昇時 408円	相場下降時 306円	～	相場上昇時 418円
1コンテナ当たり 物流コスト	300円		300円			
損益	相場下降時 △164円	～	相場上昇時 108円	相場下降時 6円	～	相場上昇時 118円



相場変動時のボラティリティを低減

※：上記は一例のため、実際の出荷手数料とは異なります



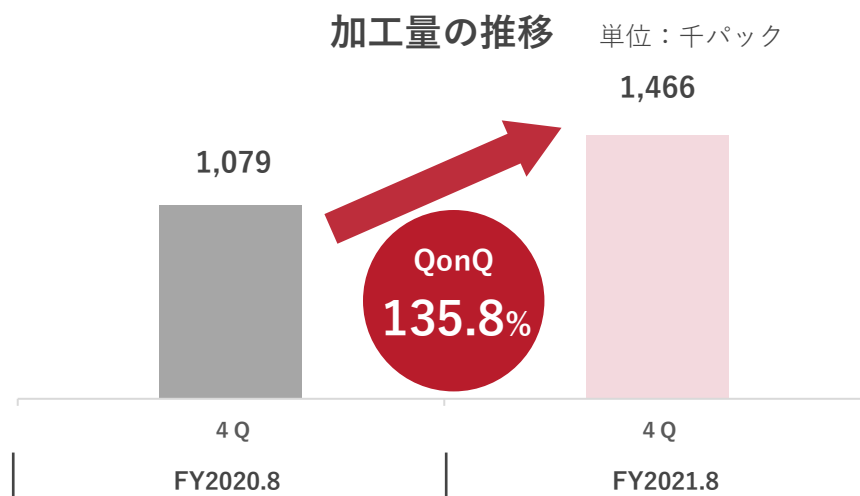
## 主要集荷拠点の機能強化に向けた設備投資を実施

- 農総研第1号集荷拠点である「紀の川集荷場」（西日本最大規模）を移転
- 最新選果機の導入により、品質管理機能の強化や産直卸事業・輸出事業の新たな拠点としての役割も担う

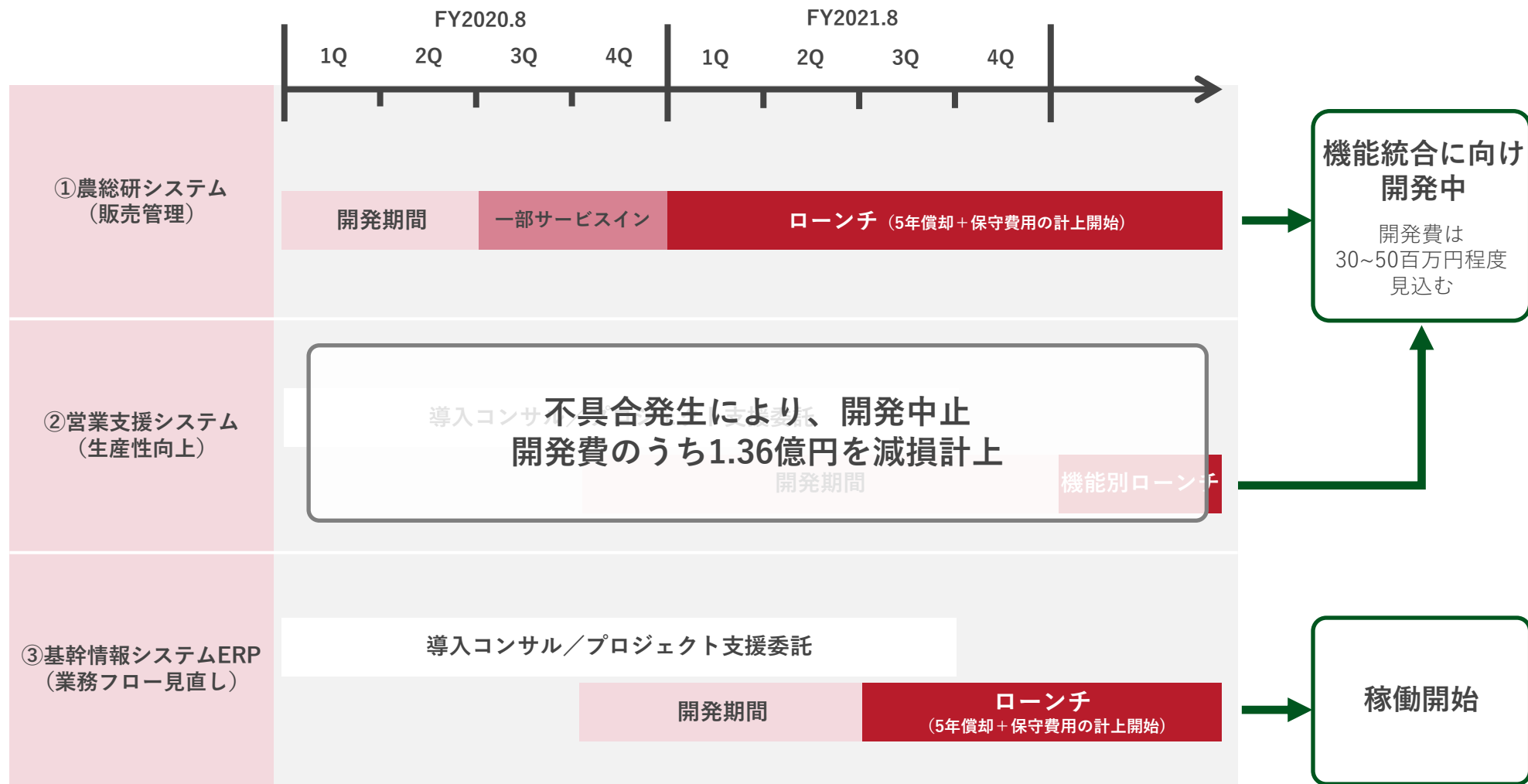


## 移転後の東京加工センターは順調に稼働

- 2020年6月1日に東京加工センターを大田区京浜島に移転し、加工機能強化や物流効率化を図る
- FY2020\_4Q比較で、加工パック数は35.8%増加し、流通総額拡大に寄与



## 営業支援システムは不具合発生により農総研システムに統合 基幹情報システムは稼働開始



## FY2022.8 重点施策と通期業績予想

---

流通総額の伸長を最重要視し、  
利益率の改善と新しい取組への挑戦に注力

**1** 流通総額の拡大

**2** 利益率の改善

**3** 新しい取組への挑戦



## 引き続き持続的成長に向けた施策を実施

	概要	具体的施策
1 流通総額の拡大	農家の直売所事業の拡大	・ 導入店舗数と店舗日販の増加
	産直卸事業の拡大	・ 主要品目の販売拡大及び選果機の活用
	物流機能の拡充	・ 物量の増大に対応する物流網及びセンター機能の拡充
2 利益率の改善	集荷場の統廃合	・ 適地適販のための産地の精査及びエリア産直強化
	コンテナ出荷の本格展開	・ コンテナ出荷の導入エリアの拡大（千葉県）
	委託販売の拡大と買取委託の調整	・ 委託販売と買取委託のバランスを調整し、利益率の改善を図る
3 新しい取組への挑戦	市場との連携強化	・ 全国の地方卸売市場との連携し、販路及び産地を相互活用
	JAとの連携強化	・ 全国のJAと提携し、産直卸事業の供給力強化
	有機農産物の取扱	・ 農家の直売所事業及び産直卸事業での有機農産物取扱



農家の直売所事業の堅実な成長を維持  
将来の成長ドライバーとなる産直卸事業の拡大を見込む

単位：百万円

	FY2022.8予想	FY2021.8実績※	前期比
流通総額	13,000～13,600	12,315	105.6% ~ 110.4%
売上高	未定	4,737	-
営業利益		△193	-
経常利益		△207	-
当期純利益		△251	-

現時点において正確な見通しが困難なため、レンジ形式での開示といたします。  
今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※：収益認識に関する会計基準適用前

		会計方針	売上高	売上原価
農家の直売所事業	委託販売	スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通プラットフォームを提供。流通総額のうち、当社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価の計上なし。		
	買取委託 <small>収益認識基準の適用により変更</small>	当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施。そのため当社が在庫リスクを負う。消費者の需要を見越した値付けにより、少ないロス率が特徴。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。スーパー等の販売手数料は費用として販売管理費に計上。		
産直卸事業	卸販売	当社が農産物を買取り、スーパー等へブランディング化した上で販売を行う、仕入販売。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。		

# 買取委託の収益認識基準適用による影響

- FY2022.8より収益認識基準を適用し、農家の直売所事業の買取委託売上高において、販売手数料差し引き後の純額表示から総額表示に変更
- この結果、FY2021.8は、収益認識基準の適用前と比べて、売上高・売上総利益が418百万円増加  
営業利益、経常利益及び当期純利益へは影響なし

前期までの買取委託の計上方法  
(収益認識基準適用前)



買取委託売上高は販売手数料を除く純額（ネット）表示

今期からの買取委託の計上方法  
(収益認識基準適用後)



買取委託売上高は販売手数料を含む総額（グロス）表示へ変更  
販売手数料は費用として販管費へ計上



# Topics

---

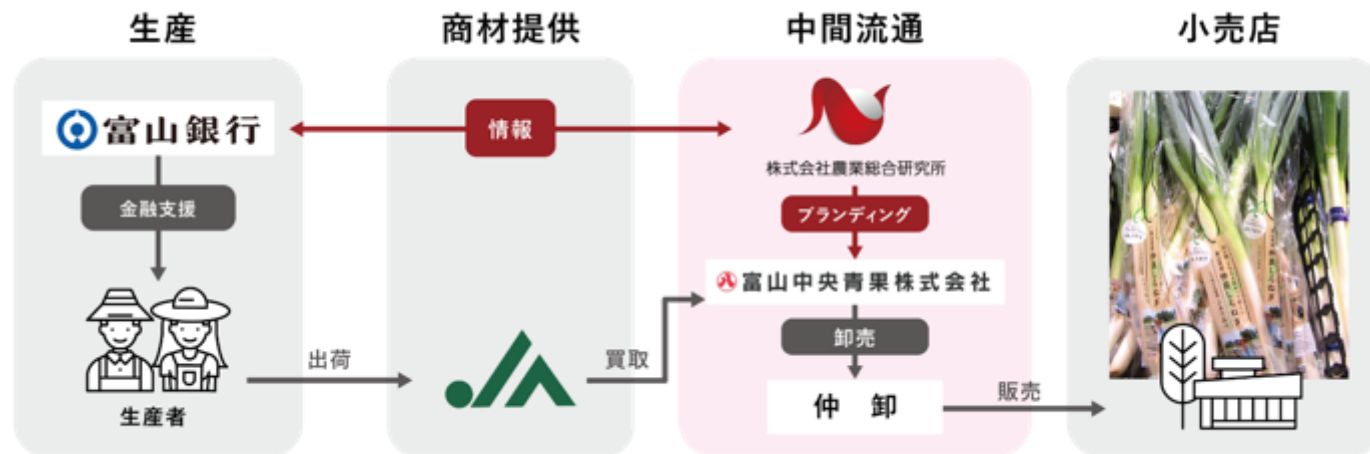
- 2020.9 富山中央青果と業務提携を締結
- 2020.10 東日本旅客鉄道、福岡ソノリク、農林漁業成長産業化支援機構を割当先とする第三者割当増資による5.6億円の資金調達
- 2020.10 JR東日本との資本業務提携
- 2020.10 福岡ソノリクとの資本業務提携を締結
- 2021.3 JR 東日本と農産物流通プラットフォームの共同運用開始  
(農産物集荷場「JRE 農業ステーション」、EC サイト「JRE MALL」内の農産物販売ショップ「農家の直売所」等)
- 2021.4 JR内房線江見駅に農産物集荷場を開設
- 2021.5 福岡ソノリク関西物流センター内に『神戸センター』を開設
- 2021.9 「農家の直売所 JRE MALL 店」にて、収穫当日に発送された新鮮な野菜を購入できるサービス「朝どれ直送便！」を開始
- 2021.9 JR東日本の車両を活用し「JRE農業ステーション」から首都圏消費地へ運ぶ朝どれ農産物輸送の実証実験実施
- 2021.2 米卸最大手の神明および青果卸売の東果大阪と合併会社（株式会社コールドチェーン情報開発センター）を設立
- 2021.7 国分グループ本社と業務提携を締結
- 2021.7 最新型の光センサー式選果機を導入

## 卸売市場と市場外流通の農業ベンチャーが富山で初タッグ

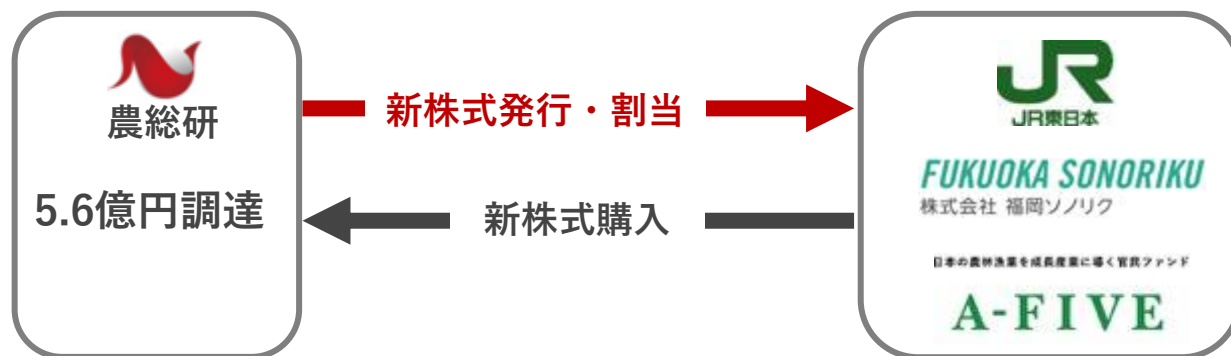
目的：富山県産青果類の流通量と産出額増加を目的とし、2020年9月3日に「連携協力に関する協定書」を締結。市場流通と市場外流通、地方銀行の異色コラボにより新しい流通の仕組みを創造する。

- ① 基幹的なインフラでもある市場流通と市場外流通の農業ベンチャーが異色のコラボ
- ② 生活者の知りたい情報を可視化することで安全・安心と素材の魅力をお届け
- ③ 農業ベンチャーのエッセンスを加えることで市場機能をアップデート
- ④ 地域の農業を元気にすることで素敵な富山に貢献

### 提携スキーム



農産物流通プラットフォームの高度化を目的とした設備投資やシステム開発を  
目的に第三者割当による新株式の発行で約5.6億円を調達



第三者割当の概要

項目	概要
発行新株式数	755,700株（発行済総数：21,014,500株）※2020年10月14日時点
発行価格並びに総額	1株につき741円（総額：559,973,700円）
割当予定先及び株数	東日本旅客鉄道株式会社（割当株数：134,900株）
	株式会社福ソノリク（割当株数：134,900株）
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構（割当株数：485,900株）
払込期日	2020年11月4日

資金使途

- 物流加工センターの機能拡張
- システム開発
- 集荷拠点の整備・立上げ運営費用

## 東日本旅客鉄道との資本業務提携

**目的** 農作物の集荷場の整備を通じて、生産者にとって利便性の高い出荷環境を提供。  
またJRE MALLによる販路の拡大を通じて、鮮度の高い農作物を販売できる農産物流通プラットフォームの高度化を図る

- ① 駅および駅周辺施設などを活用した集荷場の整備
- ② 小売店舗およびJRE MALLでの農産品の販売拡大

## **FUKUOKA SONORIKU** との資本業務提携 株式会社 福岡ソノリク

**目的** 物流インフラにおける豊富な実績を兼ね揃えた同社との業務連携により、  
下記2点を軸に早期に高品質・高機能なプラットフォームを構築

- ① 西日本エリアにおいて、福岡ソノリクが所有または管理する倉庫や物流拠点を活用
- ② 当社登録生産者の近隣集荷場からスーパーマーケット等の物流拠点への輸送業務

## 2020年10月14日に発表したJR東日本との資本業務提携の第一弾として、JR東日本のインフラを活用した新しい農産物流通プラットフォームの共同運用をスタート

### 主な取り組み

#### 1. 農産物集荷場「JRE農業ステーション」の整備

まずは、千葉県の内房線江見駅、茨城県の水郡線上菅谷駅、長野県の中央線辰野駅の3か所で農産物集荷場「JRE農業ステーション」を整備し、当該地域の生産者から農産物を集荷。集荷した農産物は首都圏を中心としたスーパーマーケットの「農家の直売所」に最短1日で運送。



#### 2. JRE MALL内に「農家の直売所」を出店

JR東日本グループが運営するECサイト「JRE MALL」内にて、農産物販売ショップ「農家の直売所」を2021年3月3日にオープンし、集荷した新鮮な農産物を販売。サイト内のショップで注文された商品を、集荷から最短で翌日に配送。



#### 3. 農産物の列車輸送と都市圏のエキナカでの販売

「JRE農業ステーション」やその他の農業総合研究所が有する集荷場などで集荷した農産物を列車で輸送し、主に首都圏の駅構内で販売する実証実験。朝採れ野菜を夕方に販売する等、お客さまに鮮度の高い農産物を提供。



JR東日本との資本業務提携の一環として、2021年4月27日に農産物集荷場「JRE農業ステーション江見駅」をJR内房線江見駅の敷地内に開設。JR東日本の鉄道インフラを活用することで、千葉県産農産物の販路拡大と生産者の収入源増を目指すとともに、新鮮で熟度の高い農産物を首都圏を中心とした消費者に最短1日でお届け。

### 開設のポイント

- ① 千葉県産の新鮮で熟度の高い農産物を首都圏のスーパーマーケットに最短でお届け
- ② 千葉県産農産物の販路拡大と生産者の収入源増を目指す
- ③ JR東日本の鉄道インフラを活用した全国で初となる農産物集荷場



福岡ソノリクとの資本業務提携（2020年10月14日発表）の第一弾として、西日本エリアの農産物輸送網の効率化と物流センターの機能拡張を目的に、2021年5月1日に福岡ソノリク関西物流センター内に「神戸センター」を開設

## 開設のポイント

従来の摂津センターの約2倍となる日量約1万コンテナの取扱と日量約10万パックの加工数量が実現可能

- 農総研初の物流と加工の一体型拠点。機能の拡張と規模の拡大で取扱農産物を倍増
- 福岡ソノリクの高度な保管技術による、農産物の鮮度維持及び貯蔵管理向上
- 西日本の農産物集荷拠点及び輸送網を活かした効率的な運搬と新たな産地開拓

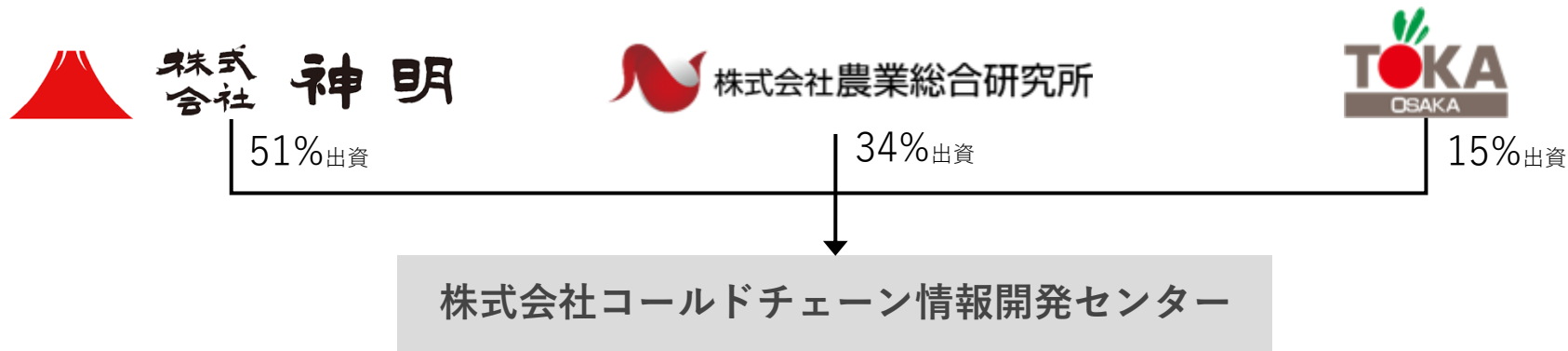


- 移転場所：兵庫県神戸市灘区
- 取扱規模：日量約1万コンテナ、日量約10万パック
- 取扱品目：野菜・果物全般





## 米卸最大手及び青果卸大手と新しい流通の仕組みを創造



### 新会社の概要

項目	内容
商号	株式会社コールドチェーン情報開発センター
設立	2021年2月22日
代表者	代表取締役社長 東光法（あずまみつのり）
所在地	東京都中央区日本橋小綱町16-15 神明日本橋ビル内
資本金	1,000万円（設立時）
出資比率	神明51%、農総研34%、東果大阪15%
事業内容	物流技術の研究開発、農産物流通の仕組み作り

### 目的

物流技術（コールドチェーン）の研究開発や新しい農産物流通の仕組み作りにより、物流プラットフォームの高度化や流通加工業務の連携を推進。  
3社間での幅広い協働により、米及び青果類の流通・消費拡大を図る。

## 国分と農総研が保有する物流インフラや流通加工機能、全国の調達・販売網などを相互に有効活用することで新たなバリューチェーンの構築を目指す

### 主な取り組み

#### 1. 「東日本マザーセンター」を基軸とした物流・流通加工とコールドチェーンの構築における協業

両社の加工・物流拠点を融合した「東日本マザーセンター」を新設。幹線物流や域内配送を相互利用することによる物流コストの削減、流通加工における生産性の向上・業務品質の向上・加工の多様性などを実現します。また、コールドチェーン構築による鮮度保持の向上や物流集約によるコスト抑制も狙います。

#### 2. 両社の調達（産地）・販売網を相互利用することによる販路拡大と提案力の強化

- ・ 「調達」や「販売網」を相互利用する事で、販売先への提案力の強化や産地（調達先）の販路拡大を図ります
- ・ 生産者やメーカー、販売店と連動した「商品化」（ブランディング）により青果売り場を活性化します
- ・ 気象データや相場情報を学習させたAIにより、生鮮品相場の予測をします



和歌山県紀の川市の農産物集荷場「紀の川集荷場」に農総研初となる最新の選果機を導入（7月13日から稼働）。最新選果機の導入により品質管理機能の強化や新たな成長ドライバーとして位置付けている産直卸事業や輸出事業を推進。

## 選果機の概要

主に和歌山県産の柿、桃、不知火、みかん等の階級（大きさ）と等級（見た目・味）を判別することで国内外の多様化する流通や消費者ニーズに合わせた選果・選別を実現

設置場所：紀の川集荷場（和歌山県紀の川市西脇581-1）

選果機概要：A 柑橘類用選果機  
処理能力：5,400 個/h  
規格・形式：PK 式  
：B 柿、桃、柑橘類用選果機  
処理能力：3,240 個/h  
規格・形式：バケット式

主な選果物：柿、桃、不知火、みかん等

初選果日：2021年7月13日



# Appendix

---

# 持続可能な農産業を実現し、 生活者を豊かにする

『生活者を豊かにする』とは…  
生活者に『おいしい』を届けること  
顔が見える・鮮度が高い・安心安全  
こういう商品を生活者に食べてもらうこと

社会インフラとして、  
生産者と生活者が繋がる、  
農産物流通プラットフォームの展開





**食べる人が大切。**

実際に商品を確認し、  
鮮度を保つため最短で届けます。

**作る人が大切。**

実際に会って、生産者、農場を確認しています。

**伝えることが大切。**

生活者へ「こだわり」を  
生産者へ「ありがとう」を届けます。

**健康が大切。**

農業をデジタル管理し、  
定期的に残留農薬検査を実施しています。

**応援が大切。**

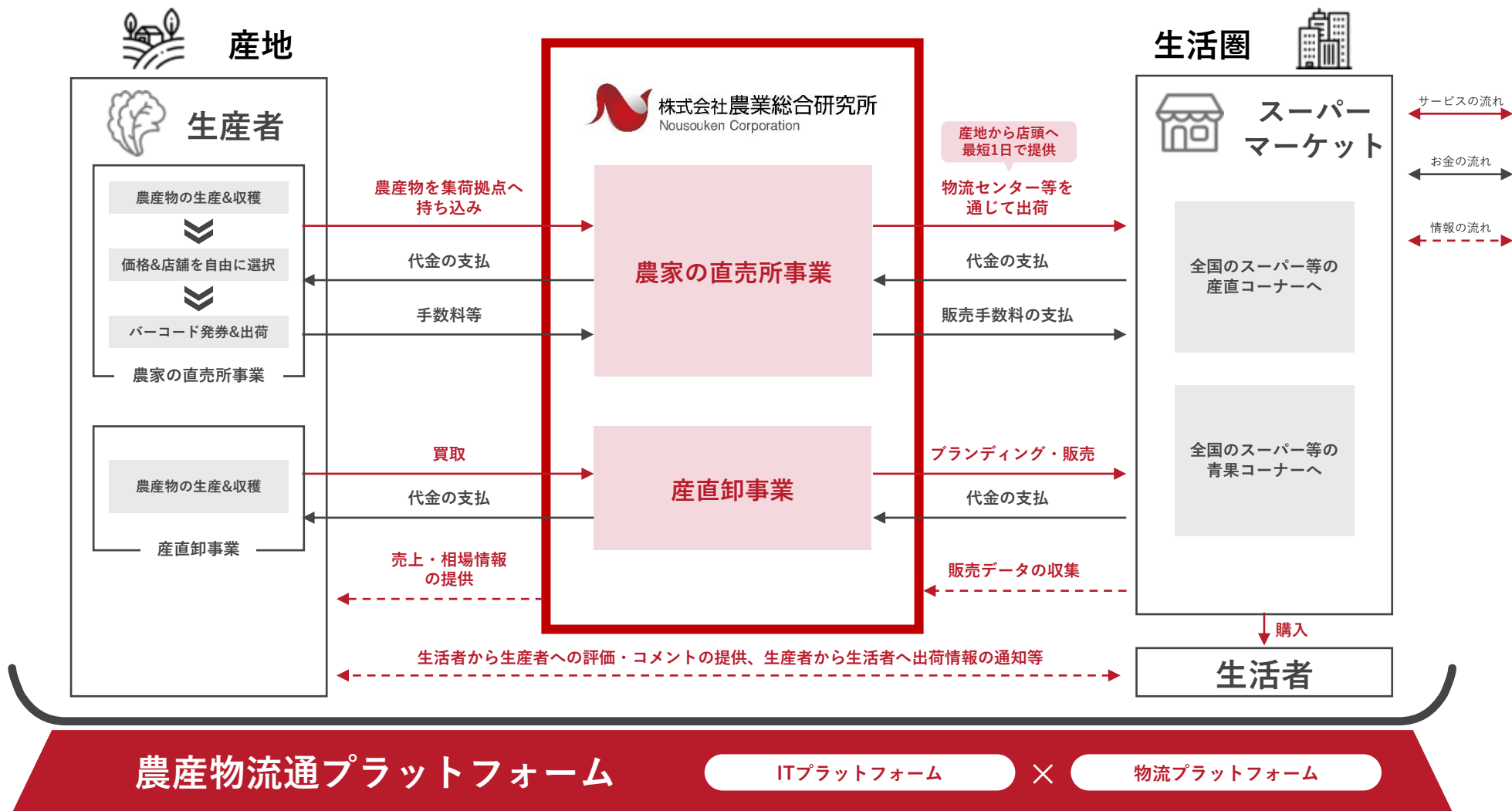
国産野菜を食べることが、農業の発展につながります。

直接、生産者にお会いして  
安全性と品質を確かめています。



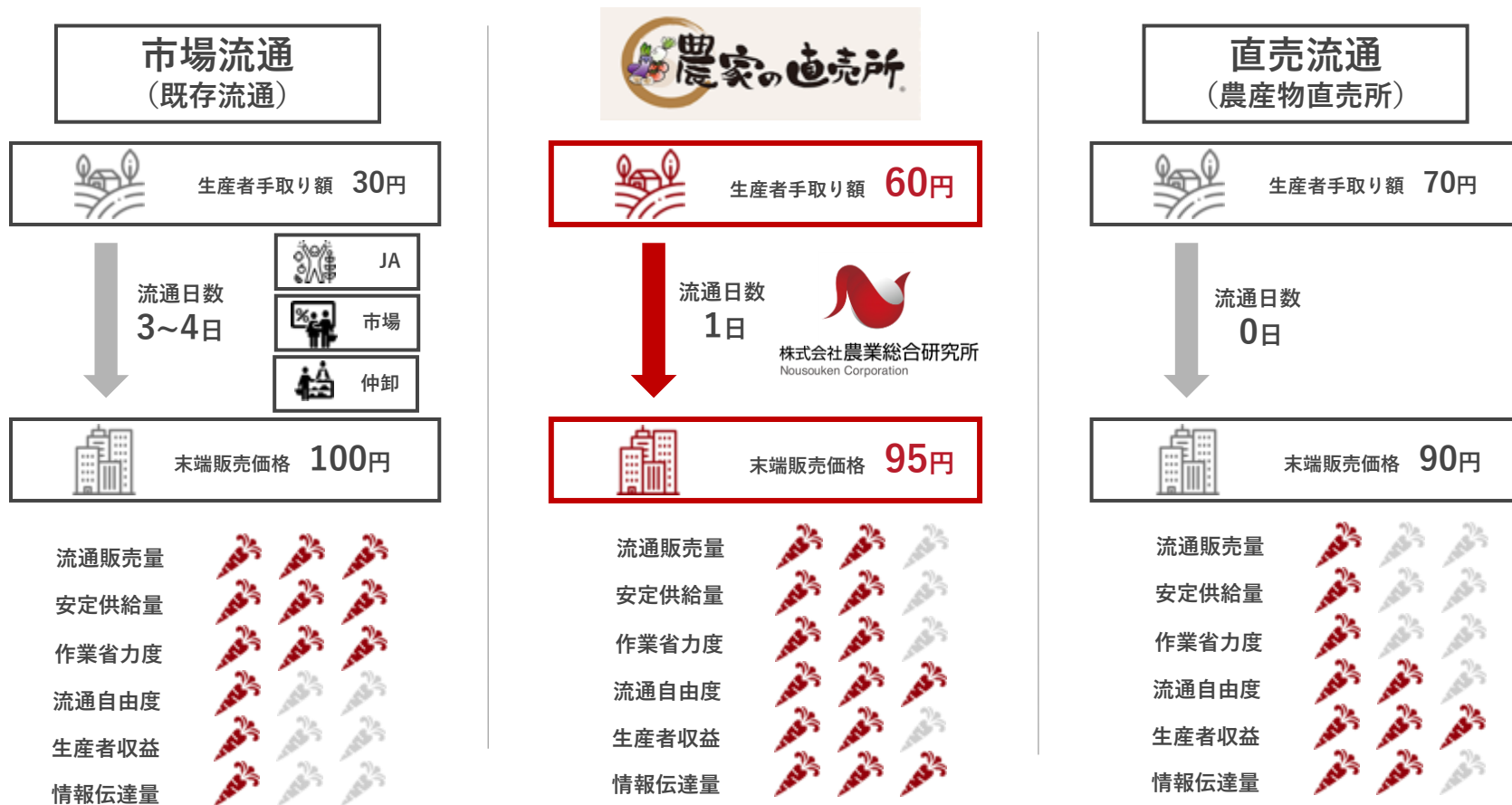
社名	株式会社 農業総合研究所
設立	2007（平成19）年10月25日
代表者	代表取締役会長CEO 及川 智正 代表取締役社長 堀内 寛
本社	和歌山県和歌山市黒田99番地12
資本金	494百万円
主な事業内容	農家の直売所事業、産直卸事業
従業員数	274名（役員・パート含む）
上場市場	東証マザーズ（証券コード：3541）
経営目標	持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする
経営方針	ビジネスとして魅力ある農産業の確立

# 青果類のメイン販売チャネルであるスーパーマーケットを通して より多くの生産者と生活者を繋ぐ新しい農産物流通プラットフォーム



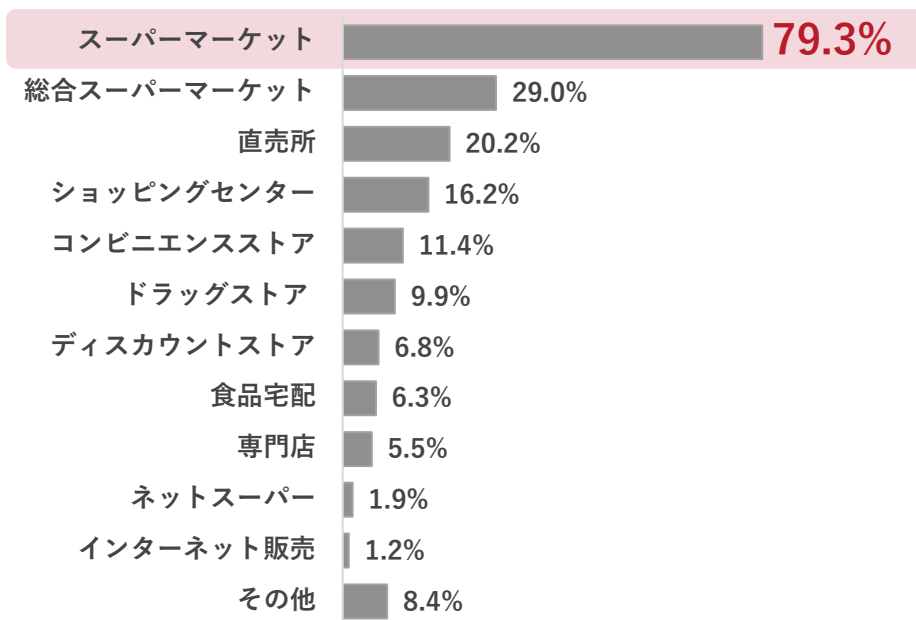


市場流通と直売流通の中間に位置し、  
農産物流通におけるユニークで新しいポジションを確立



## 生活者の青果購入はスーパーマーケットの利用が80%と圧倒的

生活者の野菜購入場所※1



スーパーマーケット青果売場の市場規模※2

青果売場約4兆円

青果コーナー約3.6兆円※3

産直コーナー約0.4兆円※4

※1：夕食のための食品購入先業態利用率（カテゴリー別）（新日本スーパーマーケット協会「消費者調査2017」）

※2：スーパーマーケット年次統計調査報告書2018年（日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、新日本スーパーマーケット協会）

※3：全国スーパーマーケット協会「2021年版スーパーマーケット白書」より総販売額×商品カテゴリー別売上構成比にて当社推計

※4：当社独自のヒアリング結果により青果コーナー全体の10%程度を産直コーナーの市場規模と推計

## 第三者割当増資により5.6億円の資金調達を実施し、 健全な財務基盤を維持

単位：百万円	FY2021.8	FY2020.8	増減額	前期比
流動資産	2,006	1,410	596	142.3%
うち現預金	1,086	614	471	176.8%
固定資産	538	340	197	158.1%
資産合計	2,545	1,751	794	145.3%
流動負債	1,209	1,010	199	119.8%
固定負債	377	96	281	392.3%
負債合計	1,587	1,106	481	143.5%
株主資本	957	644	313	148.6%
純資産合計	957	644	313	148.6%
負債・純資産合計	2,545	1,751	794	145.3%
自己資本比率	37.6%	36.8%	-	-

## 営業CFマイナスも、借入および新株発行による資金調達により手元流動性を確保

単位：百万円	FY2021.8	FY2020.8	増減	主な要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△198	233	△432	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税引前当期純損失△344百万円</li> <li>・ 減損損失136百万円</li> <li>・ 売上債権の増減額78百万円</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	△308	△145	△163	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産の取得による支出△126百万円</li> <li>・ 無形固定資産の取得による支出△216百万円</li> <li>・ 補助金の受取額49百万円</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	979	9	969	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期借入金の純増減額132百万円</li> <li>・ 長期借入れによる収入350百万円</li> <li>・ 新株発行による収入541百万円</li> </ul>
現金及び現金同等物 増減額	471	97	374	
現金及び現金同等物 期末残高	1,086	614	471	
フリー・キャッシュ・ フロー※	△507	88	△595	

※：営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したもの

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

FY2022.8の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。

本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 IR担当  
TEL : 03-6417-1047 Mail : ir@nousouken.jp